

MUGC／フィデリティ・トラストー  
フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド

---

ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型

米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券  
円建 円ヘッジクラス受益証券  
円建 為替ヘッジなしクラス受益証券

**運用報告書**  
(全体版)

**作成対象期間**  
**第 10 期**

(自 2022年 6 月 1 日)  
(至 2023年 5 月31日)

管理会社

ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

MUGC／フィデリティ・トラストーフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド（以下「ファンド」といいます。）は、このたび、第10期の決算を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

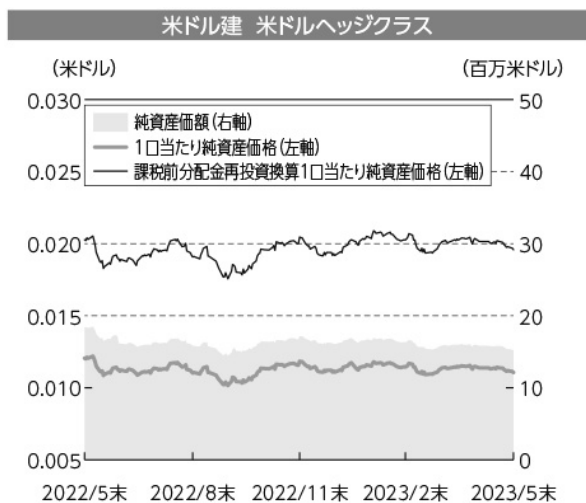
ファンドの仕組みは、以下のとおりです。

ファンド形態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／追加型
信託期間	ファンドは、2013年7月12日から運用を開始し、2023年7月31日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）または管理会社はその完全な裁量により決定する当該日より後の日に終了します。 ただし、繰上償還により当該日より前に終了することがあります。
運用方針	ファンドは、主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式への投資を通じて、長期的な元本の成長を目指します。 カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともあります。
主要投資対象	アメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式
ファンドの運用方法	主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式に投資を行い、長期的な元本の成長を目指します。 カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともあります。 個別企業分析にあたっては、世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 「米ドル建 米ドルヘッジクラス」「円建 円ヘッジクラス」「円建 為替ヘッジなしクラス」の3つのクラスから構成されています。 投資する資産について、「米ドル建 米ドルヘッジクラス」は対米ドルで、「円建 円ヘッジクラス」は対円で、それぞれ為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 「円建 為替ヘッジなしクラス」は、為替ヘッジを行いません。
主な投資制限	①ファンドのために空売りされた証券の時価総額は、いつの時点においても純資産価額を超えてはなりません。 ②残存借入総額がファンドの純資産価額の10%を超えることとなる場合、借入れは禁止されます。ただし、合併等の特別な事態により一時的に当該10%の制限を超える場合にはこの限りではありません。 ③ファンドは、一発行会社の株式取得の結果、管理会社の運用するすべての投資信託（ファンドを含みます。）およびすべてのミューチュアル・ファンドにおいて保有する株式の議決権の総数がかかる発行会社の株式の議決権総数の50%を超えることとなる場合、かかる発行会社の株式を取得しません。かかる制限は、他の投資信託に対する投資には適用されません。上記比率は、買付時に計算されるかまたは時価によることができます。
分配方針	管理会社は、いずれのクラスに関しても、投資運用会社と協議の上、毎年1月15日および7月15日（当該日が営業日でない場合には翌営業日）に、純投資収益、純実現・未実現キャピタルゲインおよび配当可能資本から分配を宣言することができます。

## I. 運用の経過等

### (1) 当期の運用の経過および今後の運用方針

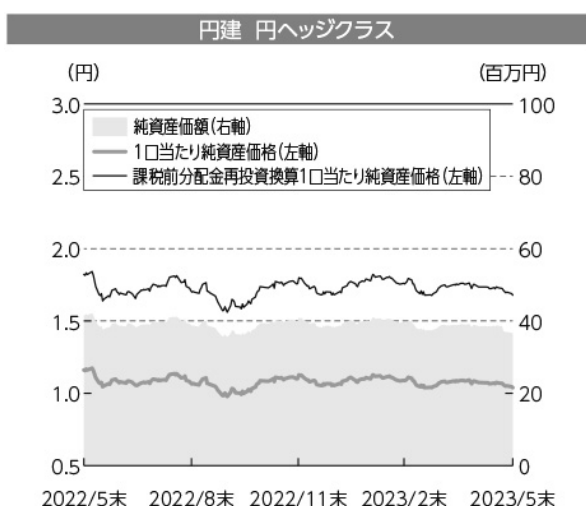
#### ■ 1口当たり純資産価格等の推移について



<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

第9期末の1口当たり純資産価格	0.012045米ドル
第10期末の1口当たり純資産価格	0.011057米ドル
第10期中の1口当たり分配金合計額	0.000562米ドル
騰落率	-3.50%

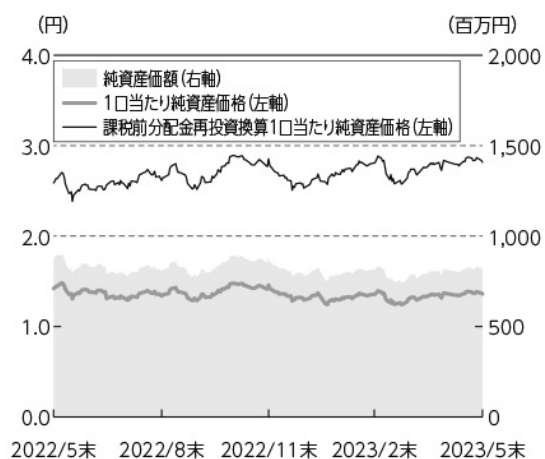
- (注1) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、各クラスの公表されている1口当たり純資産価格に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。
- (注2) 課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格は、運用開始日(2013年7月12日)の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。以下同じです。
- (注3) 騰落率は、課税前分配金再投資換算1口当たり純資産価格に基づき計算しています。以下同じです。
- (注4) 1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。
- (注5) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注6) ファンドにベンチマークは設定されておりません。



<円建 円ヘッジクラス>

第9期末の1口当たり純資産価格	1.1613円
第10期末の1口当たり純資産価格	1.0391円
第10期中の1口当たり分配金合計額	0.0314円
騰落率	-7.88%

円建 為替ヘッジなしクラス



<円建 為替ヘッジなしクラス>

第9期末の1口当たり純資産価格	1.4194円
第10期末の1口当たり純資産価格	1.3601円
第10期中の1口当たり分配金合計額	0.1687円
騰落率	8.79%

■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

当期中、ファンドの1口当たり純資産価格の変動に影響を与えた主な要因は次のとおりです。

(プラス要因) 資本財、不動産の各セクターにおいて保有していた銘柄の値上がり等

(マイナス要因) 素材、一般消費財の各セクターにおいて保有していた銘柄の値下がり等

## ■分配金について

当期（2022年6月1日～2023年5月31日）の1口当たり分配金（税引前）はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

米ドル建 米ドルヘッジクラス

（金額：米ドル）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり 純資産価格比率(注1))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額(注2)
2022/7/15	0.010878	0.000289 (2.59%)	-0.000936
2023/1/17	0.011365	0.000273 (2.35%)	0.000760

(注1) 「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

$$\text{対1口当たり純資産価格比率(\%)} = 100 \times a / b$$

a = 当該分配落日における1口当たり分配金額

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

以下同じです。

(注2) 「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

$$\text{分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額} = b - c$$

b = 当該分配落日における1口当たり純資産価格 + 当該分配落日における1口当たり分配金額

c = 当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

以下同じです。

(注3) 2022年7月15日の直前の分配落日（2022年1月18日）における1口当たり純資産価格は、0.012103米ドルでした。

(注4) 「分配落日」には、分配方針に基づき当該日における分配が可能であったが実際には分配金が支払われなかった日を含みます。以下同じです。

円建 円ヘッジクラス

（金額：円）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり 純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2022/7/15	1.0547	0.0181 (1.69%)	-0.0932
2023/1/17	1.0885	0.0133 (1.21%)	0.0471

(注) 2022年7月15日の直前の分配落日（2022年1月18日）における1口当たり純資産価格は、1.1660円でした。

円建 為替ヘッジなしクラス

（金額：円）

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 (対1口当たり 純資産価格比率)	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額
2022/7/15	1.3112	0.0956 (6.80%)	0.1488
2023/1/17	1.2567	0.0731 (5.50%)	0.0186

(注) 2022年7月15日の直前の分配落日（2022年1月18日）における1口当たり純資産価格は、1.2580円でした。

## ■投資環境について

### ●市場概況

米国株式相場は、当期を通じて上昇しました。市場は、好調な決算シーズンによって支えられ、いくつかの企業の四半期業績（2023年第1四半期）は、アナリスト予想と比較して2021年第4四半期以来の高水準を記録しました。しかしながら、インフレの持続と景気後退が迫るとの見方が市場心理を押し下げました。米国のSilicon Valley Bank（SVB）およびSignature Bankの破綻、ならびにそれに続く欧州のCredit Suisseの破綻が金融市場に不確実性をもたらしたため、3月の株価は下落しました。その後、規制当局が金融システムの健全性に問題がないことを投資家に明言し、商業銀行が破綻した銀行の預金と融資を取得したため、株価は上昇しました。一方、5月の米国債務上限交渉は投資家を慎重にさせたものの、最終的には6月に米国上院が連邦政府債務の債務不履行を回避するために債務上限法案を承認したことによって解決しました。情報技術、生活必需品および資本財の株価が最も上昇し、不動産、公益事業およびエネルギーの株価が最も下落しました。

## ■ポートフォリオについて

### ●運用結果

当期中、ファンドのパフォーマンスは参考指標を下回りました。銘柄選択とセクター配分の両方がアンダーパフォームの要因となりました。ファンドの情報技術へのアンダーウェイト、ならびに生活必需品や一般消費財の銘柄が相対パフォーマンスの重石となりました。一方、資本財の一部銘柄や不動産およびコミュニケーション・サービスのアンダーウェイトが相対パフォーマンスに寄与しました。

株式レベルでは、First Republic Bankが当期を通じてパフォーマンスの下落要因となりました。SVBおよびSignature Bankが3月に破綻したことによって、First Republic等の米国の地方銀行が幅広く売られました。自動車アフターパーツ供給会社であるAdvance Auto Partsの株価は、同社が第1四半期の業績が低調だったことを公表した後に下落しました。同社の既存店売上高は、コンセンサスの0.5%増加に対して0.4%減少となり、売上高営業利益率（オペレーティング・マージン）も低調でした。また、同社は、2023年度の見通しを大幅に引き下げ、経営陣の既存店売上高予想は-1%から0%程度、売上高営業利益率は以前の7.8-8.2%から5.0-5.3%に引き下げられました。市場は、業績見通しの引き下げにネガティブな反応を示しました。米国の情報技術およびコンサルティング企業であるDXC Technologyの株価は、同社の第3四半期の業績が予想を下回ったことを公表後に下落しました。また、同社は、2024年度の業績予想を大幅に下方修正しました。プラス要因としては、同社の出荷受注比率（BBレシオ）が過去最高の1.34に改善しました。これに加え、調整後利益率は第2四半期の7.5%から第3四半期は8.7%に拡大しました。当期を通じて、S&P 500指数のパフォーマンスは、2023年の超大型株の好調さに支えられてきました。人工知能（AI）への投資家の期待感に加え、市場センチメントの変化が、Nvidia、AppleおよびMicrosoftなどの高成長企業の力強い回復を促しました。これらの超大型株成長企業を保有していなかったことがパフォーマンスのマイナス要因となりました。

資本財セクターが最も当期のパフォーマンスに寄与しました。Grupo Aeroportuario Centro Norte、Booz Allen HamiltonおよびAerojet Rocketdyne Holdingsの銘柄は、ファンドのパフォーマンスを押し上げました。メキシコの空港運営会社であるGrupo Aeroportuario Centro Norteの株価は、同社が2022年第4四半期と2023年第1四半期の好調な四半期業績を公表した後に上昇しました。第1四半期の決算はアナリスト予想を上回り、また、旅客輸送の回復による営業レバレッジの改善が、インフレと営業コストの上昇による逆風にもかかわらず、継続していると発表しました。Aerojet Rocketdyneは、推進システムに特化した航空宇宙・防衛企業です。同社は、航空交通の回復と航空機利用の増加により、当期を通じて良好なパフォーマンスをあげました。同様に、GE Healthcare Technologiesは、好調な第1四半期業績と2023年に向けた力強い見通しを発表しました。マクロ経済の逆風にもかかわらず、コストインフレに対する肯定的なコメント、中国の経済活動の再開および金利低下の予想が当期の株価を支えました。

### ●ポジショニングおよびポートフォリオの状況

投資戦略は、バリュエーションが魅力的な企業への投資を重視しています。銘柄選択は、アプローチの中核であり、リスクとリターンの主要な原動力です。戦略は、ポートフォリオに保有されている企業のボトムアップ特性を重視しています。保有銘柄は、高いアクティブ・シェアを通じてインデックスとは異なるものになっています。セクター別で見ると、運用担当者がより高品質の事業の企業を有している資本財セクターが最大の保有となっています。

運用担当者は、GE Healthcare Technologiesを新規銘柄として組み入れました。同社の製品開発力と魅力的な超音波イメージングは、同社の確たる成長に資するものと思われます。同社のR&D投資比率は同業他社に比べて低いものの、数十年にわたって業界と同じペースで成長しており、市場シェアも堅持できています。運用担当者は、Electronic Arts (EA)も新規銘柄として組み入れました。同社は業界最高水準の製品ラインを構築することに成功しており、時間をかけて確実に収益化することができます。今後もいくつかの新規製品が製品ラインに追加され、さらなる上昇の可能性があります。当四半期の株価下落は、同社株を魅力的な価格で組み入れる足がかりとなりました。政府および軍関係の事業をしているBooz Allen HamiltonおよびMarathon Petroleumは売却しました。

### ●見通し

北米株式市場は、投資家が金利の先行きを織り込んだ結果、冷え込みました。インフレ率が予想を下回る傾向にあるにもかかわらず、ジェローム・パウエルFRB議長はインフレ率が「依然として高すぎる」と述べています。労働市場の減速は歓迎すべき兆候とみなされていますが、労働条件は過度のインフレを引き起こさないと考えられる水準を依然として上回っています。このような投資家心理に基づき、中央銀行は9月に政策金利を据え置き、11月に利上げを実施すると見られています。強靱で、長期的な成長を生み出す企業に関する詳細な基礎調査に支えられたボトムアップによる銘柄選択は、投資家に長期的な利益をもたらすと見込まれます。

### ■投資の対象とする有価証券の主な銘柄

当期末現在における投資有価証券の主な銘柄については、後記「IV. ファンドの経理状況 (3) 投資有価証券明細表等」をご参照ください。

### ■今後の運用方針

ファンドは、引き続き、主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式への投資を通じて、長期的な元本の成長を目指します。ファンドはまた、カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともあります。

## (2) 費用の明細

項目	項目の概要	
管理報酬（副管理報酬を含みます。）、 保管報酬および管理事務代行報酬	純資産価額の年率0.12% （四半期毎に後払い）	管理報酬は、信託証書に定める管理会社としての業務の対価として、管理会社に支払われます。 保管報酬は、保管契約に基づく保管業務の対価として、保管会社に支払われます。 管理事務代行報酬は、管理事務代行契約に基づく管理事務代行業務の対価として、管理事務代行会社に支払われます。
受託報酬	純資産価額の年率0.01% （四半期毎に後払い） （最低年間10,000米ドル）	受託報酬は、信託証書に基づく受託業務の対価として、受託会社に支払われます。
投資運用報酬	純資産価額の年率0.80% （四半期毎に後払い）	投資運用報酬は、投資運用契約に基づく投資運用業務の対価として、投資運用会社に支払われます。
販売報酬	純資産価額の年率0.67% （四半期毎に後払い）	販売報酬は、投資者からの申込みまたは買戻請求を管理会社に取り次ぐ等の業務の対価として、販売会社に支払われます。
代行協会員報酬	純資産価額の年率0.10% （四半期毎に後払い）	受益証券1口当たり純資産価格の公表を行い、また受益証券に関する目論見書、決算報告書その他の書類を日本における販売会社に送付する等の業務の対価として、代行協会員に支払われます。
その他の費用（当期）	0.53%	ファンドの設立、運営、管理および維持に関する一切の費用（仲介手数料、弁護士報酬、監査報酬等を含みますがこれらに限定されません。）として支払われます。

(注) 各報酬については、目論見書に定められている料率または金額を記載しています。「その他の費用（当期）」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産価額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。



## Ⅱ. 直近10期の運用実績

### (1) 純資産の推移

下記各会計年度末および第10会計年度中における各月末の純資産の推移は、以下のとおりです。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
第1会計年度末 (2014年5月末日)	85,749,769.98	12,826,451	0.011113	1.6623
第2会計年度末 (2015年5月末日)	62,682,898.55	9,376,108	0.011815	1.7673
第3会計年度末 (2016年5月末日)	41,521,621.39	6,210,804	0.010933	1.6354
第4会計年度末 (2017年5月末日)	35,781,827.02	5,352,246	0.011539	1.7260
第5会計年度末 (2018年5月末日)	27,863,356.81	4,167,801	0.011429	1.7095
第6会計年度末 (2019年5月末日)	23,031,145.01	3,444,999	0.010941	1.6366
第7会計年度末 (2020年5月末日)	19,265,590.27	2,881,747	0.009612	1.4378
第8会計年度末 (2021年5月末日)	21,665,305.81	3,240,696	0.012975	1.9408
第9会計年度末 (2022年5月末日)	18,429,601.75	2,756,700	0.012045	1.8017
第10会計年度末 (2023年5月末日)	15,208,973.65	2,274,958	0.011057	1.6539
2022年6月末日	16,092,590.74	2,407,130	0.011157	1.6689
7月末日	16,341,914.47	2,444,424	0.011360	1.6992
8月末日	15,810,066.32	2,364,870	0.011031	1.6500
9月末日	14,458,792.75	2,162,746	0.010160	1.5197
10月末日	16,400,383.20	2,453,169	0.011329	1.6946
11月末日	17,178,199.80	2,569,515	0.011832	1.7698
12月末日	16,056,375.24	2,401,713	0.011093	1.6593
2023年1月末日	16,727,338.21	2,502,075	0.011667	1.7451
2月末日	16,310,255.94	2,439,688	0.011438	1.7109
3月末日	15,883,387.35	2,375,837	0.011371	1.7009
4月末日	15,984,696.92	2,390,991	0.011493	1.7191
5月末日	15,208,973.65	2,274,958	0.011057	1.6539

(注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」といいます。）の円貨換算は、便宜上、2023年9月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝149.58円）によります。以下、米ドルの円貨表示は別段の記載がない限りこれによるものとします。

<円建 円ヘッジクラス>

	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
第1会計年度末 (2014年5月末日)	218,534,790	1.1143
第2会計年度末 (2015年5月末日)	124,248,744	1.1822
第3会計年度末 (2016年5月末日)	71,894,251	1.0901
第4会計年度末 (2017年5月末日)	43,566,048	1.1377
第5会計年度末 (2018年5月末日)	41,493,347	1.1150
第6会計年度末 (2019年5月末日)	35,909,521	1.0546
第7会計年度末 (2020年5月末日)	30,905,435	0.9188
第8会計年度末 (2021年5月末日)	42,819,976	1.2428
第9会計年度末 (2022年5月末日)	41,706,340	1.1613
第10会計年度末 (2023年5月末日)	36,509,441	1.0391
2022年6月末日	38,521,388	1.0726
7月末日	39,864,983	1.0988
8月末日	38,641,544	1.0651
9月末日	35,486,857	0.9781
10月末日	39,397,831	1.0859
11月末日	40,869,876	1.1265
12月末日	38,216,276	1.0534
2023年1月末日	40,557,649	1.1152
2月末日	39,557,240	1.0877
3月末日	38,792,045	1.0785
4月末日	38,962,630	1.0859
5月末日	36,509,441	1.0391

<円建 為替ヘッジなしクラス>

	純資産価額 (円)	1口当たり純資産価格 (円)
第1会計年度末 (2014年5月末日)	4,527,197,031	1.1309
第2会計年度末 (2015年5月末日)	3,452,958,214	1.3727
第3会計年度末 (2016年5月末日)	1,740,348,575	1.0507
第4会計年度末 (2017年5月末日)	1,377,586,516	1.1304
第5会計年度末 (2018年5月末日)	1,103,795,345	1.1009
第6会計年度末 (2019年5月末日)	977,859,354	1.0732
第7会計年度末 (2020年5月末日)	772,159,599	0.9143
第8会計年度末 (2021年5月末日)	870,249,028	1.3269
第9会計年度末 (2022年5月末日)	878,445,988	1.4194
第10会計年度末 (2023年5月末日)	816,715,538	1.3601
2022年6月末日	832,564,934	1.3827
7月末日	796,910,884	1.3230
8月末日	803,948,454	1.3368
9月末日	774,938,790	1.2861
10月末日	891,731,082	1.4783
11月末日	880,249,890	1.4580
12月末日	780,273,953	1.2925
2023年1月末日	792,126,670	1.3109
2月末日	815,084,508	1.3553
3月末日	787,380,627	1.3233
4月末日	816,900,454	1.3704
5月末日	816,715,538	1.3601

## (2) 分配の推移

下記会計年度および第10会計年度中における1口当たりの課税前分配金の推移は、以下のとおりです。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

	1口当たり分配金	
	米ドル	円
第1会計年度	0.000213	0.0319
第2会計年度	0.000813	0.1216
第3会計年度	0.000595	0.0890
第4会計年度	0.000593	0.0887
第5会計年度	0.000882	0.1319
第6会計年度	0.000481	0.0719
第7会計年度	0.000759	0.1135
第8会計年度	0.000406	0.0607
第9会計年度	0.001299	0.1943
第10会計年度	0.000562	0.0841
2022年7月	0.000289	0.0432
2023年1月	0.000273	0.0408

<円建 円ヘッジクラス>

	1口当たり分配金 (円)
第1会計年度	0.0228
第2会計年度	0.0828
第3会計年度	0.0597
第4会計年度	0.0556
第5会計年度	0.0775
第6会計年度	0.0322
第7会計年度	0.0526
第8会計年度	0.0256
第9会計年度	0.1013
第10会計年度	0.0314
2022年7月	0.0181
2023年1月	0.0133

<円建 為替ヘッジなしクラス>

	1口当たり分配金 (円)
第1会計年度	0.0375
第2会計年度	0.1338
第3会計年度	0.1214
第4会計年度	0.0415
第5会計年度	0.0887
第6会計年度	0.0423
第7会計年度	0.0727
第8会計年度	0.0243
第9会計年度	0.1572
第10会計年度	0.1687
2022年7月	0.0956
2023年1月	0.0731

### (3) 販売および買戻しの実績

下記会計年度における販売および買戻しの実績ならびに下記会計年度末日現在の発行済口数は、以下のとおりです。

<米ドル建 米ドルヘッジクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	16,073,586,851 (16,073,586,851)	8,357,163,029 (8,357,163,029)	7,716,423,822 (7,716,423,822)
第2会計年度	3,156,785,359 (3,156,785,359)	5,567,942,951 (5,567,942,951)	5,305,266,230 (5,305,266,230)
第3会計年度	517,576,527 (517,576,527)	2,024,848,662 (2,024,848,662)	3,797,994,095 (3,797,994,095)
第4会計年度	560,132,957 (560,132,957)	1,257,132,591 (1,257,132,591)	3,100,994,461 (3,100,994,461)
第5会計年度	312,179,815 (312,179,815)	975,159,551 (975,159,551)	2,438,014,725 (2,438,014,725)
第6会計年度	129,707,010 (129,707,010)	462,727,157 (462,727,157)	2,104,994,578 (2,104,994,578)
第7会計年度	153,808,464 (153,808,464)	254,513,500 (254,513,500)	2,004,289,542 (2,004,289,542)
第8会計年度	146,315,647 (146,315,647)	480,866,787 (480,866,787)	1,669,738,402 (1,669,738,402)
第9会計年度	103,903,087 (103,903,087)	243,555,373 (243,555,373)	1,530,086,116 (1,530,086,116)
第10会計年度	69,723,967 (69,723,967)	224,301,848 (224,301,848)	1,375,508,235 (1,375,508,235)

<円建 円ヘッジクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	1,515,423,944 (1,515,423,944)	1,319,307,368 (1,319,307,368)	196,116,576 (196,116,576)
第2会計年度	20,360,731 (20,360,731)	111,377,173 (111,377,173)	105,100,134 (105,100,134)
第3会計年度	0 (0)	39,147,654 (39,147,654)	65,952,480 (65,952,480)
第4会計年度	47,964,959 (47,964,959)	75,624,272 (75,624,272)	38,293,167 (38,293,167)
第5会計年度	3,798,611 (3,798,611)	4,879,025 (4,879,025)	37,212,753 (37,212,753)
第6会計年度	2,250,904 (2,250,904)	5,413,638 (5,413,638)	34,050,019 (34,050,019)
第7会計年度	6,445,101 (6,445,101)	6,857,985 (6,857,985)	33,637,135 (33,637,135)
第8会計年度	4,546,034 (4,546,034)	3,729,531 (3,729,531)	34,453,638 (34,453,638)
第9会計年度	4,613,324 (4,613,324)	3,152,273 (3,152,273)	35,914,689 (35,914,689)
第10会計年度	769,883 (769,883)	1,547,443 (1,547,443)	35,137,129 (35,137,129)

<円建 為替ヘッジなしクラス>

	販売口数	買戻口数	発行済口数
第1会計年度	22,770,628,997 (22,770,628,997)	18,767,462,964 (18,767,462,964)	4,003,166,033 (4,003,166,033)
第2会計年度	1,261,720,832 (1,261,720,832)	2,749,494,897 (2,749,494,897)	2,515,391,968 (2,515,391,968)
第3会計年度	179,763,234 (179,763,234)	1,038,741,678 (1,038,741,678)	1,656,413,524 (1,656,413,524)
第4会計年度	21,992,956 (21,992,956)	459,743,351 (459,743,351)	1,218,663,129 (1,218,663,129)
第5会計年度	840,414 (840,414)	216,869,642 (216,869,642)	1,002,633,901 (1,002,633,901)
第6会計年度	5,323,669 (5,323,669)	96,820,289 (96,820,289)	911,137,281 (911,137,281)
第7会計年度	12,152,198 (12,152,198)	78,733,047 (78,733,047)	844,556,432 (844,556,432)
第8会計年度	2,799,524 (2,799,524)	191,480,437 (191,480,437)	655,875,519 (655,875,519)
第9会計年度	11,693,569 (11,693,569)	48,680,312 (48,680,312)	618,888,776 (618,888,776)
第10会計年度	15,821,461 (15,821,461)	34,208,639 (34,208,639)	600,501,598 (600,501,598)

(注1) ( ) 内の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

(注2) 第1会計年度の販売口数は、当初募集期間に販売された販売口数を含みます。

### Ⅲ. 純資産額計算書

(2023年5月末日現在)

I 資産総額		21,458,803.48米ドル	3,209,807,825円
II 負債総額		142,934.14米ドル	21,380,089円
III 純資産価額 (I—II)		21,315,869.34米ドル	3,188,427,736円
IV 発行済口数	米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,375,508,235口	
	円建 円ヘッジクラス	35,137,129口	
	円建 為替ヘッジなしクラス	600,501,598口	
V 1口当たり純資産価格	米ドル建 米ドルヘッジクラス	0.011057米ドル	1.6539円
	円建 円ヘッジクラス	1.0391円	
	円建 為替ヘッジなしクラス	1.3601円	

(注) 上記の表における資産総額、負債総額および純資産価額は、ファンドの財務諸表に記載された数値であり、本書中の他の部分において記載されている数値またはその合計値と一致しない場合があります。詳細は、後記「IV. ファンドの経理状況 (2) 損益計算書 フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド財務書類に対する注記」をご参照ください。



#### IV. ファンドの経理状況

- a. ファンドの直近会計年度の日本文の財務書類は、ルクセンブルクにおいて一般に公正と認められる会計原則に準拠して作成された原文の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b. ファンドの原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるプライスウォーターハウスクーパース ケイマン諸島から監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c. ファンドの原文の財務書類は、アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）で表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年9月29日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝149.58円）が使用されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。日本円に換算された金額は四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

## 独立監査人の監査報告書

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンドの受託会社の地位のみとしてのファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド御中

### 我々の意見

我々は、財務書類が、ルクセンブルグにおいて投資信託に適用ある一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド（MUG C／フィデリティ・トラストのサブ・ファンド）（以下「ファンド」という。）の2023年5月31日現在の財政状態ならびに同日に終了した年度における運用実績および純資産の変動を真実かつ適正に表示しているものと認める。

### 我々が監査したもの

- ファンドの財務書類は、以下の書類によって構成される。
- －2023年5月31日現在の純資産計算書
  - －2023年5月31日現在の投資およびその他の純資産明細表
  - －同日に終了した年度における運用計算書および純資産変動計算書、ならびに
  - －重要な会計方針情報およびその他の説明的情報を含む財務書類の注記

### 意見の基礎

我々は、国際監査基準（ISA）に準拠して監査を行った。当該基準に基づく我々の責任は、当報告書の「財務書類の監査に対する監査人の責任」で詳述する。

我々は、我々が収集した監査証拠が、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切であると確信している。

### 独立性

我々は、国際会計士倫理基準審議会が発行した職業会計士のための国際倫理規程（国際独立性基準を含む。）（IESBA規程）に従ってファンドから独立している。我々は、IESBA規程に従ってその他の倫理上の責任を果たした。

### 強調事項

我々は、受託会社が2023年7月31日付でファンドを清算することを決定したことに言及している財務書類の注記3および注記17につき注意を喚起する。したがって、これらの財務書類は、清算を前提とした会計に基づいて作成されている。当該事項については、我々は意見を変更するものではない。

### その他の情報

その他の情報については、経営陣が責任を負う。その他の情報は、年次報告書（財務書類およびこれに対する我々の監査報告書を除く。）により構成される。

財務書類に関する我々の意見は、その他の情報を対象とするものではなく、我々は、その他の情報に対していかなる形式の保証の結論も表明しない。

財務書類の監査に関する我々の責任は、上記のその他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が財務書類または我々が監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。実施した手続に基づき、当該その他の情報に重要な虚偽記載があるとの結論に至った場合、我々は、かかる事実を報告する必要がある。この点に関し、我々が報告すべきことはない。

## 財務書類に関する経営陣の責任

経営陣は、ルクセンブルグにおいて投資信託に適用ある一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、真実かつ適正な概観を与える財務書類を作成すること、および、不正によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽記載のない財務書類の作成に必要であると経営陣が判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、経営陣は、継続企業としてのファンドの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示（該当する場合）および継続企業の前提による会計処理の実施について責任を負う。ただし、経営陣がファンドを清算またはその業務を停止する意思を有する場合、またはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りではない。

## 財務書類の監査に対する監査人の責任

我々の目的は、不正によるか誤謬によるかを問わず、全体として財務書類に重要な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得て、我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は、高い水準の確証であるが、ISAに準拠して行われた監査が、存在するすべての重要な虚偽記載を常に発見することを確約するものではない。虚偽記載は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは全体として、本財務書類に基づく利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ISAに準拠した監査の一環として、我々は、監査を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的専門家としての懐疑心を保持する。我々は、以下の事項も実施する。

- －不正によるか誤謬によるかを問わず、財務書類上の重要な虚偽記載のリスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、我々の意見の基礎となるに十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽記載を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の言明または内部統制の無効化が伴うことがあるためである。
- －状況に照らして適切である監査手続を策定するため、監査に関する内部統制を理解する。ただし、これはファンドの内部統制の有効性について意見を表明するために行うものではない。
- －経営陣が採用した会計原則の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の合理性について評価する。
- －経営陣が継続企業の前提による会計処理を実施したことの適切性について、また、入手した監査証拠に基づき、ファンドの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事由または状況に関して重要な不確実性が存在するか否かについて結論を下す。我々は、重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、我々の監査報告書において、財務書類の関連する開示を参照するよう促すか、または当該開示が不十分な場合は、我々の意見を修正する必要がある。我々の結論は、我々の監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事由または状況により、ファンドが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- －財務書類の全体的な表示、構成および内容（開示を含む。）ならびに財務書類が基礎となる取引および事由を適正に表示しているかを評価する。

我々は、ガバナンスの責任者と、特に、計画した監査の範囲およびその実施時期ならびに監査上の重要な発見事項（監査の過程で我々が識別した内部統制の重要な不備を含む。）に関して協議する。

## その他

本意見を含む当報告書は、我々の業務契約書の条件に従ってファンドの受託会社としてのファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドのためにのみ作成されたものであり、その他の目的を有しない。我々は、本意見を述べるにあたり、我々の文書による事前同意によって明白に合意する場合を除き、その他のいかなる目的に対して、また、当報告書を示されるまたは入手するその他の者に対して責任を負わない。

プライスウォーターハウスクーパース  
2023年11月30日



## Independent auditor's report

**To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund**

---

### Our opinion

In our opinion, the financial statements give a true and fair view of the financial position of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund (a sub-trust of MUGC/Fidelity Trust) (the Sub-Trust) as at May 31, 2023, and of the results of its operations and changes in its net assets for the year then ended in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg applicable to investment funds.

### What we have audited

The Sub-Trust's financial statements comprise:

- the statement of net assets as at May 31, 2023;
- the statement of investments and other net assets as at May 31, 2023;
- the statement of operations and changes in net assets for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include material accounting policy information and other explanatory information.

---

### Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements* section of our report.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

### Independence

We are independent of the Sub-Trust in accordance with the International Code of Ethics for Professional Accountants (including International Independence Standards) issued by the International Ethics Standards Board for Accountants (IESBA Code). We have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code.

---

### Emphasis of matter

We draw attention to Notes 3 and 17 to these financial statements, which refers to the Trustee's decision to put the Fund into liquidation effective as at July 31, 2023. These financial statements have therefore been prepared on a liquidation basis of accounting. Our opinion is not modified in respect of this matter.



## **Independent auditor's report (continued)**

**To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund**

---

### **Other information**

Management is responsible for the other information. The other information comprises the Annual Report (but does not include the financial statements and our auditor's report thereon).

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

---

### **Responsibilities of management for the financial statements**

Management is responsible for the preparation of the financial statements that give a true and fair view in accordance with generally accepted accounting principles in Luxembourg applicable to investment funds, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Sub-Trust's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Sub-Trust or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

---

### **Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements**

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The



## Independent auditor's report (continued)

### To FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of Fidelity North America Economic Zone New Growth Stock Fund

risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Sub-Trust's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Sub-Trust's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Sub-Trust to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

---

#### Other matter

This report, including the opinion, has been prepared for and only for FirstCaribbean International Bank and Trust Company (Cayman) Limited solely in its capacity as trustee of the Sub-Trust in accordance with the terms of our engagement letter and for no other purpose. We do not, in giving this opinion, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

A handwritten signature in black ink that reads "PricewaterhouseCoopers".

November 30, 2023

## (1) 貸借対照表

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド  
2023年5月31日現在における純資産計算書

	米ドル	千円
<b>資産</b>		
有価証券への投資（取得原価）（注3）	17,215,949.95	2,575,162
未実現評価益／（損）	3,842,202.98	574,717
有価証券への投資（市場価格）（注3）	21,058,152.93	3,149,879
銀行預金（注3）	379,731.99	56,800
未収配当金（注3）	17,998.59	2,692
未実現外国為替予約取引評価益（注3、注14）	2,914.13	436
その他資産	5.84	1
資産合計	21,458,803.48	3,209,808
<b>負債</b>		
未払費用（注4）	(118,397.19)	(17,710)
未実現外国為替予約取引評価損（注3、注14）	(24,536.95)	(3,670)
負債合計	(142,934.14)	(21,380)
<b>純資産合計</b>	21,315,869.34	3,188,428
<b>発行済受益証券</b>		
円建 円ヘッジクラス	35,137,129 口	
円建 為替ヘッジなしクラス	600,501,598 口	
米ドル建 米ドルヘッジクラス	1,375,508,235 口	
<b>受益証券1口当たり純資産価格</b>		
円建 円ヘッジクラス（円表示）	1.0391 円	
円建 為替ヘッジなしクラス（円表示）	1.3601 円	
米ドル建 米ドルヘッジクラス（米ドル表示）	0.011057 米ドル	

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。



## (2) 損益計算書

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド  
2023年5月31日終了年度における運用計算書および純資産変動計算書

	米ドル	千円
期首純資産	25,582,248.85	3,826,593
<b>収益</b>		
配当金（純額）（注3）	339,285.07	50,750
銀行口座利息	2,404.76	360
その他収益	38.79	6
収益合計	341,728.62	51,116
<b>費用</b>		
管理事務代行報酬、管理報酬および保管報酬（注7）	(22,456.54)	(3,359)
代行協会員報酬（注10）	(22,456.54)	(3,359)
販売報酬（注9）	(150,458.75)	(22,506)
投資運用報酬（注8）	(179,652.17)	(26,872)
その他費用	(16,153.43)	(2,416)
専門家報酬	(87,902.99)	(13,149)
副保管報酬（注7）	(9,101.01)	(1,361)
副管理報酬（注11）	(4,491.34)	(672)
受託報酬（注6）	(13,580.22)	(2,031)
費用合計	(506,252.99)	(75,725)
投資純収益／（損失）	(164,524.37)	(24,610)
実現投資純利益／（損失）（注3）	1,242,232.99	185,813
通貨および外国為替予約取引の実現純利益／（損失）（注3）	(703,317.98)	(105,202)
当期の実現純利益／（損失）	538,915.01	80,611
<b>未実現純評価（損）益の変動：</b>		
投資	(1,174,754.45)	(175,720)
外国為替予約取引（注3）	95,439.82	14,276
その他資産および負債の外国為替換算（注3）	(8,533.35)	(1,276)
	(1,087,847.98)	(162,720)
運用による純資産の増減	(713,457.34)	(106,719)

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

**フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド**  
**2023年5月31日終了年度における運用計算書および純資産変動計算書**  
**(続き)**

	米ドル	千円
発行		
円建 円ヘッジクラス	6,170.09	923
円建 為替ヘッジなしクラス	154,998.29	23,185
米ドル建 米ドルヘッジクラス	774,694.95	115,879
買戻し		
円建 円ヘッジクラス	(12,136.62)	(1,815)
円建 為替ヘッジなしクラス	(356,464.12)	(53,320)
米ドル建 米ドルヘッジクラス	(2,542,359.09)	(380,286)
分配金 (注13)		
円建 円ヘッジクラス	(8,503.50)	(1,272)
円建 為替ヘッジなしクラス	(759,904.15)	(113,666)
米ドル建 米ドルヘッジクラス	(809,418.02)	(121,073)
	(3,552,922.17)	(531,446)
<b>期末純資産</b>	21,315,869.34	3,188,428

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

**フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド**  
**受益証券口数の変動（未監査）**

	2023年5月31日 終了年度	2022年5月31日 終了年度	2021年5月31日 終了年度
<b>円建 円ヘッジクラス</b>			
期首現在発行済受益証券口数	35,914,689	34,453,638	33,637,135
発行受益証券口数	769,883	4,613,324	4,546,034
買戻受益証券口数	(1,547,443)	(3,152,273)	(3,729,531)
期末現在発行済受益証券口数	35,137,129	35,914,689	34,453,638
<b>円建 為替ヘッジなしクラス</b>			
期首現在発行済受益証券口数	618,888,776	655,875,519	844,556,432
発行受益証券口数	15,821,461	11,693,569	2,799,524
買戻受益証券口数	(34,208,639)	(48,680,312)	(191,480,437)
期末現在発行済受益証券口数	600,501,598	618,888,776	655,875,519
<b>米ドル建 米ドルヘッジクラス</b>			
期首現在発行済受益証券口数	1,530,086,116	1,669,738,402	2,004,289,542
発行受益証券口数	69,723,967	103,903,087	146,315,647
買戻受益証券口数	(224,301,848)	(243,555,373)	(480,866,787)
期末現在発行済受益証券口数	1,375,508,235	1,530,086,116	1,669,738,402

**統計情報（未監査）**

<b>円建 円ヘッジクラス</b>			
期末現在受益証券1口当たり純資産価格（円表示）	1.0391	1.1613	1.2428
純資産合計（円表示）	36,509,441.00	41,706,340.00	42,819,975.98
<b>円建 為替ヘッジなしクラス</b>			
期末現在受益証券1口当たり純資産価格（円表示）	1.3601	1.4194	1.3269
純資産合計（円表示）	816,715,538.00	878,445,988.00	870,249,027.57
<b>米ドル建 米ドルヘッジクラス</b>			
期末現在受益証券1口当たり純資産価格（米ドル表示）	0.011057	0.012045	0.012975
純資産合計（米ドル表示）	15,208,973.65	18,429,601.75	21,665,305.81

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド  
2023年5月31日現在の財務書類に対する注記

注1 一般事項

MUGC/フィデリティ・トラスト（以下「トラスト」という。）は、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッド（以下「受託会社」という。）およびルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.（以下「管理会社」という。）との間で、ケイマン諸島の信託法に基づき締結された2013年6月3日付の信託証書（随時補足され、または変更される。）（以下「信託証書」という。）により設立されたアンブレラ型ユニット・トラストである。トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法に基づき、ミューチュアル・ファンドとして2013年7月12日付で登録されている。

2023年5月31日現在、トラストは以下のファンドを設定している。

以下のクラスを有し、米ドル建で表示されるフィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド：

- ・円建 円ヘッジクラス
- ・円建 為替ヘッジなしクラス
- ・米ドル建 米ドルヘッジクラス

円建 円ヘッジクラス受益証券

為替変動リスクの低減を図るため、円建 円ヘッジクラスに帰属するファンドの円以外の通貨建の投資先資産について、保管会社により、原則として対円の為替ヘッジ取引が行われる。かかる為替ヘッジ取引の目的は、当該他の通貨が対円で下落した場合の為替差損を低減することである。

円建 為替ヘッジなしクラス受益証券

円建 為替ヘッジなしクラスに関しては、保管会社による対円の為替ヘッジ取引は行われない。

ファンドは、主としてアメリカ合衆国およびメキシコの証券取引所に上場する企業の株式への投資を通じて、長期的な元本の成長を目指す。ファンドはまた、カナダ等上記2か国以外の国の証券取引所に上場する企業の株式に投資を行うこともある。

米ドル建 米ドルヘッジクラス受益証券

為替変動リスクの低減を図るため、米ドル建 米ドルヘッジクラスに帰属するファンドの米ドル以外の通貨建の投資先資産について、保管会社により、原則として対米ドルの為替ヘッジ取引が行われる。かかる為替ヘッジ取引の目的は、当該他の通貨が対米ドルで下落した場合の為替差損を低減することである。

財務諸表の作成には、最新の公式純資産価額である2023年5月31日付の純資産価額が使用されている。

## 注2 受益証券資本

### 受益証券の発行

受益証券は各取引日（全ての営業日または管理会社が随時定めるその他の日）における関連する発行価格において各取引日に発行可能である。発行価格は、関連する取引日現在の該当するクラスの受益証券1口当たり純資産価格である。

円建 円ヘッジクラスおよび円建 為替ヘッジなしクラスの当初価格については、受益証券1口当たり1円である。

米ドル建 米ドルヘッジクラスの当初価格は、受益証券1口当たり0.01米ドルである。

### 受益証券の買戻し

受益証券は、受益者の希望によりいずれの取引日においても買い戻すことができる。

受益証券の買戻価格は、関連する取引日の直後の評価日に決定される当該取引日現在の該当するクラスの受益証券1口当たり純資産価格である。

受益者は、いずれの取引日においても1口未満の受益証券を買い戻すことはできない。

### 分配

管理会社は、その絶対的裁量により、分配を宣言することができる。

## 注3 重要な会計方針の要約

本財務書類は、ルクセンブルグにおいて投資信託に適用される一般に認められた会計原則に従い表記されている。

注17において示されているとおり、全てのクラスは清算された。そのため、財務書類は非継続企業を前提として作成されている。管理会社および受託会社は、会計の前提の変更による影響を評価し、非継続企業の会計の前提の適用は、クラスの純資産価額の重大な調整をもたらさないとの結論に達した。

2023年5月31日現在のトラストの財務書類は、以下に記載されたとおりに作成されている。

## 有価証券、デリバティブおよびその他資産への投資の評価

- (a) 額面価格で取得された預金証書およびその他の預金は、その元本金額に、取得日からの経過利息を加えた金額で評価される。
- (b) ディスカウントまたはプレミアムにて取得された預金証書は通常取引慣行に基づき評価される。
- (c) 上記のように宣言されまたは既に発生しかつ未払の費用、現金分配および利息の価値は、その全額とみなされる。ただし、受託会社がかかる金額が全額支払われまたは受領される可能性が低いと判断する場合にはこの限りでない。かかる場合、これらの価値は、その真の価値を反映するため、受託会社が適切と考える割引きを行った上で決定される。
- (d) 証券取引所に上場されまたはその他の組織的市場において取引されている投資対象については、入手可能な終値において評価される。ただし、証券取引所に上場されている投資対象で、当該証券取引所外または店頭取引市場においてプレミアムまたはディスカウントにて取得または取引されたものについては、当該投資対象の評価日現在のプレミアムまたはディスカウントレベルを考慮した上で評価される。
- (e) 未上場有価証券は、管理会社が適切であると判断する要因（同一または類似の有価証券の直近の取引およびブローカー・ディーラーまたは公認の値付業者から入手した評価情報等）を考慮した上で、管理会社により誠実に決定される公正な市場価格で評価される。
- (f) 証券決済会社、取引所または金融機関を通じて売買または取引されているデリバティブ商品は、当該証券決済会社、取引所または金融機関の示す直近の公式決済価格を参考に評価される。
- (g) 利付有価証券に発生した一切の利息（ただし、かかる利息が当該有価証券の元本額に含まれている場合を除く。）
- (h) 前記の評価方法にかかわらず、何らの評価方法も定められていない場合、または受託会社が当該評価方法が現実的もしくは適切であると考え、受託会社は、該当する管理会社と協議の上、かかる状況において公平であると受託会社が考える評価方法を誠実に使用する権利を有する。

## 有価証券の売却に係る実現純（損）益

有価証券の売却に係る実現純（損）益は、売却有価証券の平均取得原価に基づいて計算される。

## 為替換算

本財務書類は、米ドルで表示されている。米ドル以外の通貨で表示される銀行勘定、投資有価証券およびその他の資産または負債は、期末現在の適用ある実勢為替レートで対応する通貨に換算される。

米ドル以外の通貨の配当収益は、配当落ち日の実勢為替レートを使用し、会計処理される。

米ドル以外の通貨で表示されるその他の収益および費用は、取引日の適用ある実勢為替レートで米ドルに換算される。

実現為替損益および未実現為替評価損益の変動の結果は、運用計算書および純資産変動計算書に計上される。

2023年5月31日現在、使用される適用ある為替レートは以下のとおりである。

1 米ドル=1.359300カナダ・ドル

1 米ドル=0.937998ユーロ

1 米ドル=139.714993円

1 米ドル=17.758250メキシコ・ペソ

#### 投資有価証券の取得原価

米ドル以外の通貨で表示される投資有価証券の取得原価は、取引日の適用ある為替レートで米ドルに換算される。

#### 投資収益

配当金は、配当落ち日に記録される。

#### 外国為替予約取引の評価

外国為替予約取引は、当該取引の残存期間に適用される為替予約レートを参考に、クロージング日に評価される。外国為替包括予約取引に係る未実現評価損益は、取引レートと取引終了レートの差異として計算される。当該取引に係る実現損益および未実現純評価損益の変動は、運用計算書および純資産変動計算書において開示されている。

#### 注4 未払費用

#### フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド

	米ドル
管理事務代行、管理報酬および保管報酬（注7）	9,303.28
代行協会員報酬（注10）	3,781.90
販売報酬（注9）	23,521.58
投資運用報酬（注8）	29,861.97

その他費用	7,919.65
専門家報酬	39,645.68
副管理報酬（注11）	775.52
受託報酬（注6）	3,587.61
<b>合計</b>	<b>118,397.19</b>

## 注5 税金

ケイマン諸島には、現行法規制において、所得税、法人税、キャピタル・ゲイン税その他の税は施行されていない。受託会社は、トラストのために、ケイマン諸島信託法に基づき、ケイマン諸島内閣長官に対し、トラストの設定後50年の間に制定される、所得もしくはキャピタル資産もしくはキャピタル・ゲインもしくは利益に課せられる税金もしくは課徴金、または資産税もしくは相続税の性質を有する何らかの税金を課す法律が、トラストに発生した利益もしくはトラストに保有される資産に対し、または当該利益または資産に関して受託会社もしくは受益者に対し、適用されないものとする旨の約定を取得している。ケイマン諸島においては、受益証券の発行、譲渡、買戻しにつき、いかなる資本税または印紙税も課されない。

## 注6 受託報酬

受託会社は、ファンドの純資産価額の年率0.01%の報酬（ただし、最低年間受託報酬を10,000米ドルとする。）を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

## 注7 管理事務代行報酬、管理報酬、および保管報酬

管理会社、保管会社および管理事務代行会社に対し支払われる報酬は、ファンドの純資産価額の0.12%である。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。トラストには、トラストが負担する副保管報酬が適用される。

## 注8 投資運用報酬

投資運用会社は、ファンドの純資産価額の年率0.80%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

## 注9 販売報酬

販売会社は、ファンドの純資産価額の年率0.67%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。



## 注10 代行協会員報酬

代行協会員は、ファンドの純資産価額の年率0.10%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、毎日発生し、四半期毎に後払いされる。

## 注11 副管理報酬

副管理会社は、ファンドの平均純資産価額の年率0.02%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、評価日毎に計算され、四半期毎に後払いされる。

## 注12 取引費用

ファンドは、譲渡性有価証券、金融商品およびその他の投資可能資産の売買に関連して取引費用（仲介手数料）を負担した。取引費用は投資対象の取得原価および実現投資純（損）益に計上されている。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンドにつき、2023年5月31日終了年度における当該費用は51,710.63米ドルである。

## 注13 分配金

円建 円ヘッジクラスにつき、分配金は以下のとおり支払われた。

分配落ち日	支払日	分配率	合計額	通貨
07/15/2022	07/22/2022	0.018100	656,665	J P Y
01/17/2023	01/23/2023	0.013300	482,522	J P Y
			<b>1,139,187</b>	

円建 為替ヘッジなしクラスにつき、分配金は以下のとおり支払われた。

分配落ち日	支払日	分配率	合計額	通貨
07/15/2022	07/22/2022	0.095600	57,578,672	J P Y
01/17/2023	01/23/2023	0.073100	44,140,253	J P Y
			<b>101,718,925</b>	

米ドル建 米ドルヘッジクラスにつき、分配金は以下のとおり支払われた。

分配落ち日	支払日	分配率	合計額	通貨
07/15/2022	07/22/2022	0.000289	415,500.38	U S D
01/17/2023	01/23/2023	0.000273	393,917.64	U S D
			<b>809,418.02</b>	

注14 2023年5月31日現在の外国為替予約取引

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド - 円建 円ヘッジクラス

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価益 (米ドル)	取引相手先
05/24/2023	06/15/2023	JPY	2,150,634	USD	15,510.44	81.15	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/22/2023	06/15/2023	JPY	1,037,841	USD	7,513.17	67.39	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
08/05/2023	06/15/2023	CAD	4,205.09	USD	3,153.31	58.48	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/23/2023	06/15/2023	USD	3,504.86	MXN	63,354.20	50.94	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/24/2023	06/15/2023	USD	3,427.36	MXN	61,355.17	16.25	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						274.21	

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価 (損) (米ドル)	取引相手先
05/08/2023	06/15/2023	USD	290,999.74	JPY	39,075,617	(10,659.55)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/08/2023	06/15/2023	MXN	1,262,484.79	USD	70,611.17	(246.77)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/10/2023	06/15/2023	USD	1,819.85	JPY	243,382	(73.75)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/26/2023	06/15/2023	USD	3,156.09	MXN	55,897.45	(18.80)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/24/2023	06/15/2023	USD	216.94	CAD	294.50	(0.20)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						(10,999.07)	

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド - 米ドル建 米ドルヘッジクラス

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価益 (米ドル)	取引相手先
05/08/2023	06/15/2023	CAD	124,424.01	USD	93,303.13	1,730.51	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
05/24/2023	06/15/2023	USD	191,808.61	MXN	3,433,680.95	909.41	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						2,639.92	

取引日	決済日	通貨	売り	通貨	買い	未実現 評価 (損) (米ドル)	取引相手先
05/08/2023	06/15/2023	MXN	69,260,255.21	USD	3,873,748.00	(13,537.88)	MITSUBISHI UFJ INVESTOR SERVICES & BANKING (LUXEMBOURG) S. A.
合計						(13,537.88)	

2023年5月31日現在、これらの取引に係る未実現利益は2,914.13米ドル、未実現損失は24,536.95米ドルであった。これらは純資産計算書において開示されている。

注15 ポートフォリオの変動

2023年5月31日終了年度におけるポートフォリオの変動の詳細な明細表は、トラストの管理事務代行会社の登記上の事務所において、請求に基づき、無料で入手できる。

#### 注16 当期の重大な事象

開示すべき重大な事象はない。

#### 注17 後発事象

2023年6月22日付の受託会社および管理会社の書面による共同決議に従い、トラストおよびファンドの投資運用会社と協議の上、トラストおよびファンドを2023年7月31日付で清算することを決定した。ファンドの唯一の受益者が保有する受益証券は、2023年7月31日に買い戻された。

## (3) 投資有価証券明細表等

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド  
2023年5月31日現在における投資その他純資産計算書  
(米ドル表示)

内容	通貨	数量	取得原価 (注記3)	市場価格 (注記3)	純資産に 対する 割合(%)
公式証券取引所に認可されまたは他の規制市場において取引されている譲渡性有価証券					
株式					
バミューダ諸島					
BUNGE LTD	USD	2,163	99,141.01	200,380.32	0.94%
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	USD	2,413	353,218.34	454,536.81	2.13%
			452,359.35	654,917.13	3.07%
カナダ					
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY	CAD	2,993	196,161.20	227,761.29	1.07%
			196,161.20	227,761.29	1.07%
メキシコ					
CORP INMOBILIARIA VESTA SAB	MXN	131,700	291,857.92	416,201.15	1.95%
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	MXN	28,600	382,472.13	504,044.15	2.36%
GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	MXN	50,200	275,737.96	517,879.86	2.43%
GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	MXN	205,600	509,021.05	908,966.59	4.27%
MEGACABLE HOLDINGS-CPO	MXN	83,000	312,587.52	191,629.24	0.90%
PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	MXN	40,705	375,880.72	391,503.33	1.84%
QUALITAS CONTROLADORA SAB CV	MXN	132,667	326,680.17	892,602.21	4.19%
WALMART DE MEXICO SAB DE CV	MXN	200,100	670,564.98	757,435.11	3.55%
			3,144,802.45	4,580,261.64	21.49%
オランダ					
NXP SEMICONDUCTORS NV	USD	1,198	243,609.94	214,561.80	1.01%
			243,609.94	214,561.80	1.01%
アメリカ合衆国					
ADVANCE AUTO PARTS INC	USD	2,064	359,611.24	150,444.96	0.71%
AIR LEASE CORP	USD	8,506	218,056.49	323,398.12	1.52%
ALPHABET INC-CL A	USD	3,722	473,432.42	457,322.14	2.15%
AMERISOURCEBERGEN CORP	USD	4,634	414,885.31	788,475.10	3.70%
BAKER HUGHES CO	USD	15,417	380,109.79	420,113.25	1.97%
BECTON DICKINSON AND CO	USD	1,037	257,177.00	250,705.12	1.18%
BELLRING BRANDS INC	USD	10,575	237,658.32	387,256.50	1.82%
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	USD	3,477	550,912.80	1,116,395.16	5.23%
BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS	USD	9,443	537,698.43	591,603.95	2.78%
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	USD	3,759	258,294.43	242,229.96	1.14%
CARLISLE COS INC	USD	694	133,213.32	147,433.36	0.69%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド  
2023年5月31日現在における投資その他純資産計算書（続き）  
（米ドル表示）

内容	通貨	数量	取得原価 (注記3)	市場価格 (注記3)	純資産に 対する 割合(%)
公式証券取引所に認可されまたは他の規制市場において取引されている譲渡性有価証券（続き）					
株式（続き）					
アメリカ合衆国（続き）					
CENTENE CORP	USD	5,937	393,026.69	370,528.17	1.74%
CHAMPIONX CORP	USD	11,002	233,445.82	277,910.52	1.30%
CHENIERE ENERGY INC	USD	4,053	211,077.40	566,487.81	2.66%
DOLLAR TREE INC	USD	3,992	430,529.07	538,440.96	2.53%
DXC TECHNOLOGY CO	USD	14,264	409,435.90	357,027.92	1.67%
ELECTRONIC ARTS INC	USD	2,206	246,388.58	282,368.00	1.32%
ELEVANCE HEALTH INC	USD	1,235	313,218.23	553,057.70	2.59%
ENVISTA HOLDINGS CORP	USD	5,970	242,584.39	190,383.30	0.89%
EXELON CORP	USD	9,336	343,026.85	370,172.40	1.74%
FEDEX CORP	USD	1,173	263,296.84	255,690.54	1.20%
GE HEALTHCARE TECHNOLOGY	USD	8,735	520,028.78	694,519.85	3.26%
GENERAL ELECTRIC CO	USD	2,144	192,329.02	217,680.32	1.02%
INTEL CORP	USD	8,301	468,770.75	260,983.44	1.22%
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	USD	1,582	353,961.10	278,305.44	1.31%
LOWE'S COS INC	USD	1,244	234,784.98	250,205.72	1.17%
MCKESSON CORP	USD	2,140	293,204.41	836,397.60	3.92%
MORGAN STANLEY	USD	2,688	112,545.39	219,770.88	1.03%
NORFOLK SOUTHERN CORP	USD	942	234,278.23	196,105.56	0.92%
RPM INTERNATIONAL INC	USD	6,154	485,855.76	491,027.66	2.30%
RXO INC	USD	13,692	249,520.37	285,752.04	1.34%
SALESFORCE INC	USD	2,771	647,529.34	618,985.98	2.90%
STANLEY BLACK & DECKER INC	USD	2,708	384,427.89	203,018.76	0.95%
SYSCO CORP	USD	4,071	321,802.42	284,766.45	1.34%
T-MOBILE US INC	USD	4,598	302,619.21	631,075.50	2.96%
UNION PACIFIC CORP	USD	1,126	249,442.66	216,777.52	1.02%
WELLS FARGO & CO	USD	18,326	995,733.28	729,558.06	3.42%
XPO INC	USD	6,995	225,104.10	328,275.35	1.54%
			13,179,017.01	15,380,651.07	72.15%
有価証券投資合計			17,215,949.95	21,058,152.93	98.79%
銀行預金				379,731.99	1.78%
その他純資産／（負債）				(122,015.58)	(0.57%)
純資産合計				21,315,869.34	100.00%

添付の注記は本財務書類と不可分のものである。

フィデリティ・北米経済圏・新成長株式ファンド  
2023年5月31日現在における投資の産業別割合  
(未監査)

	(純資産に対する割合(%) )
金融	19.48%
工業	15.85%
非耐久消費財	12.60%
ヘルスケア	11.75%
耐久消費財	10.73%
基本素材	6.57%
通信	6.01%
エネルギー	5.92%
情報技術	4.23%
テクノロジー	3.91%
公益事業	1.74%
	98.79%

## V. お知らせ

該当事項はありません。